

事業承継に関するアンケート調査報告書

令和5年9月

水戸商工会議所

茨城県事業承継・引継ぎ支援センター

目 次

| | ページ |
|--------------------------------|-----|
| I. 調査の概要 | |
| 1. 調査目的 | 1 |
| 2. 調査対象 | 1 |
| 3. 調査方法 | 1 |
| 4. 調査期間 | 1 |
| 5. 回収状況 | 1 |
| 6. アンケート結果概要 | |
| (1) 回答企業の属性 | 1 |
| (2) 事業承継・引継ぎ（M&A）に関する考えについて | 2 |
| (3) 茨城県事業承継・引継ぎ支援センターについて | 3 |
| II. 調査結果 | |
| 1. 回答企業の概要 | |
| (1) 業種 | 4 |
| (2) 業歴 | 4 |
| (3) 経営者の年齢 | 5 |
| (4) 従業員数 | 5 |
| (5) 従業員の平均年齢 | 6 |
| 2. 事業承継・引継ぎ（M&A）について | |
| (1) 事業承継の状況 | 6 |
| (2) 事業承継・引継ぎで重視すること | 7 |
| (3) 廃業予定者の廃業予定の理由 | 7 |
| (4) 廃業予定者の事業用不動産への考え | 8 |
| (5) 廃業予定者の事業用設備への考え | 8 |
| (6) 新型コロナウイルスによる事業承継への影響 | 9 |
| 3. 茨城県事業承継・引継ぎ支援センターについて | |
| (1) 茨城県事業承継・引継ぎ支援センターの認知 | 9 |
| (2) 茨城県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談希望の有無 | 10 |
| III. 参考資料 | |
| (1) 事業承継に関するアンケート調査への協力依頼添書 | 11 |
| (2) 事業承継に関するアンケート調査票 | 13 |

I. 調査の概要

【調査目的】

茨城県事業承継・引継ぎ支援センターでは中小企業の事業承継の公的総合相談窓口として、県内中小企業の事業承継に関する考え方の変化や支援ニーズを把握し、当センターの事業活動に活かすことを目的に本調査を実施した。

【調査対象】

茨城県内企業の中から中小企業基盤整備機構から提供を受けたデータを基に経営者の年齢が57歳以上90歳未満で年商3千万円以上の中小企業5,997社を抽出し、調査対象とした。

【調査方法】

調査票を茨城県産業戦略部中小企業課と茨城県事業承継・引継ぎ支援センターの連名にて郵送し、同封の返信封筒にて回収。

※併せて「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」の案内チラシ（兼相談申込書）を同封。

【調査期間】

令和5年7月28日（金）～8月31日（木）

【回収状況】

回収数 1,058社（回収率17.6%）

地域別回収状況（県北202社、県央181社、鹿行105社、県南275社、県西247社、不明48社）

【アンケート結果概要】

（1）回答企業の属性

回答を得た1,058社の業種の内訳は、建設業が438社（41%）と最も多く、次いで製造業（15%）小売業（13%）サービス業（9%）の順となった。

この割合は、過去7回の調査内容とほぼ同様の割合となっている。

業歴においては、40年以上が569社（54%）と半数を占め、次いで30年以上～40年未満が20%、20年以上～30年未満が14%の順となり回答企業の9割弱が、20年以上の業歴を有する企業となった。

経営者の年齢別では、70歳以上が379社（36%）と最も多く、次いで65歳～69歳が24%、60歳～64歳が22%の順となった。

この結果は、依然として経営者の高齢化傾向が続き、思うように事業承継が進んでいない現状を表すものとなっている。

従業員数別では、従業員数1人～5人が392社（37%）と最も多く、次いで6人～10人（27%）、11人～30人（25%）の順となった。この回答も前年とほぼ同様の割合であった。従業員の平均年齢については、50歳代が402社（38%）と最も高い割合となり、次いで40歳代が37%の割合となっている。60歳代も12%とそれに次ぐ順となっている。前年と比較すると50代と40代の順位が入れ替わっている。また、経営者と一体となって企業を支えている従業員は、資本力の乏しい中小企業にとって貴重な経営資源であり、40代、50代の働き盛りの従業員が地域の中小企業を支えているものと思われる。

このような結果から回答企業の属性は、ここ7年間ほぼ同様の傾向で企業規模は小規模で業歴は長く、経営者の年齢は年々高齢化が進み事業承継が急務となっているにも関わらず事業承継が進んでいない企業が大半となっている。

（2）事業承継・引継ぎ（M&A）について

事業承継の状況については、「親族承継で決まっている511社（48%）」が最も多く次いで「未定（30%）」、「役員・従業員承継で決まっている（9%）」、「事業承継はせず廃業予定（8%）」の順となった。

この結果は、後継者不在の企業が先送りにしてきた事業承継について、自身の高齢化に伴い何等かの決断を迫られているものの、どのようにしたら良いか決めかねている経営者が「未定」の割合を引き上げていると思われる。

因みに「第三者承継（M&A）で決まっている」とする回答は、前回同様1%となった。中小企業においては第三者承継（M&A）を事業承継の選択肢に選ぶ企業はまだまだ少ないのが現状である。

次に事業承継・引継ぎで最も重視する事項についての設問では、「企業のれんの維持（17%）」、「従業員雇用の維持（16%）」、「取引先との関係維持（14%）」の3つが同程度の割合で高く、次いで「借入金・個人保証の引継ぎ（7%）」、「税金対策（5%）」の順となった。

次に、問6で廃業予定と回答した方に廃業を予定する理由について聞いた。この設問は新規に設定したものである。設問に回答した115社の内、最も多かったのが「自分の代で事業を閉めたい（継いでほしいと思っていない）」で51社と4割強を占めた。次いで「できれば誰かに継いでほしいが後継者がいない」が33社、「経営上の理由（業界先行き不安、経営の悪化等）」が29社の順となった。

次に、事業用不動産と事業用設備の廃業時の対応について聞いた。この調査項目は、有形の経営資源が、新規事業等に引継がれる可能性を探るものであ

る。

事業用不動産の運用方法としては、この設問に回答した103社の内、「自家使用を継続する」とした方が42社で最も多く、次いで「売却する」が26社、「賃貸する」が9社となった。

同様に事業用設備については、この設問に回答した105社の内、「売却する」が63社、「自家使用する」と「その他（廃棄）」がそれぞれ19社、「賃貸する」が4社との回答となった。

事業用機械設備については設備内容によって一律に判断するのは難しいが、大半が売却を希望しているとの現状が読み取れる。

次に、新型コロナ禍で3年以上が経過したが、この間、さまざまところで企業活動が停滞するなどその影響は未だに継続しており、このことが事業承継に何等かの変化をもたらしたかを聞いた。

この調査項目では新型コロナウイルスは事業承継に影響はないとする回答が764社（72%）と最も多かったものの、86社（8%）の企業が「承継時期を先延ばしにしようと考えた」、12社（1%）の企業が「承継を取りやめる」と回答し、傾向としてはマイナス影響があったことが読み取れる。一方で「承継時期を早めよう」と回答した企業も31社（3%）あった。

（3）茨城県事業承継・引継ぎ支援センターについて

茨城県事業承継・引継ぎ支援センターを知っているかとの問いに「知っている」と回答した企業は430社（41%）であった。

しかし「知らない」とする回答もまだ603社（57%）あり、更なる広報活動が求められる。

一方、支援センターへの相談希望の有無については「相談を希望する」とした回答は16社（2%）あり、案件掘り起こしのルートとしては、アンケート調査は有効な手段となっているものの、前年度の40件と比較すると減少している。また、「相談を希望しない」とする回答は658社（62%）と前年度と同様に過半数を占めた。

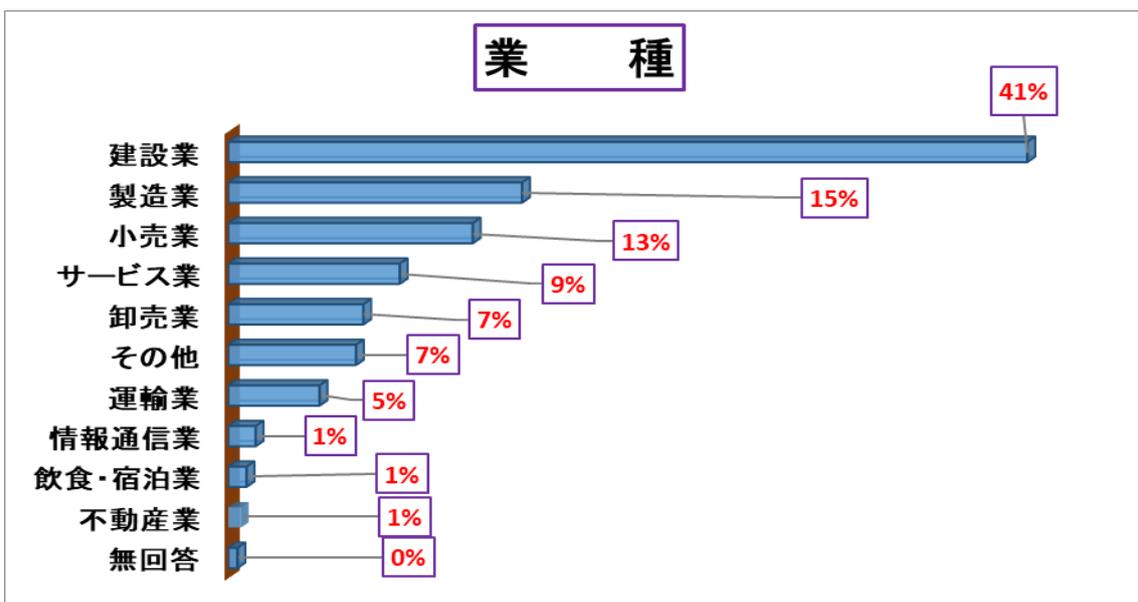
この要因の一つは、ここ数年、アンケートを継続して実施していることにより一定の需要を消化していることや、金融機関や士業関係者等の事業承継に関わる身近な相談窓口が増えたことなどにも起因しているものと推測される。しかし、「今すぐは希望しないが時期がきたら相談したい」とする回答も346社（33%）あり、支援センターへの潜在需要はあるものと判断される。

II. 調査結果

1. 回答企業の概要

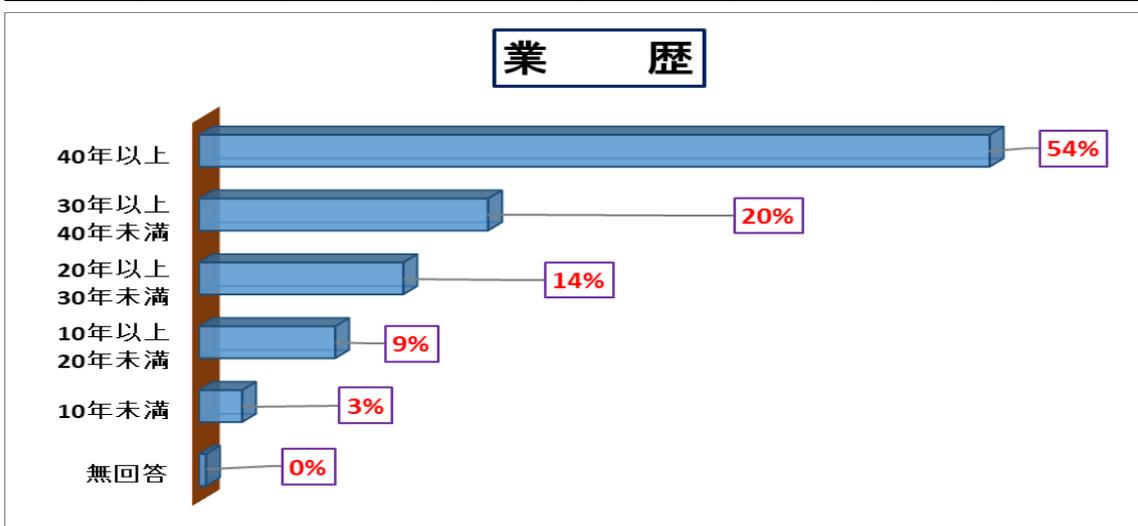
(1) 業種

| 業種 | 建設業 | 製造業 | 小売業 | サービス業 | 卸売業 | その他 | 運輸業 | 情報通信業 | 飲食・宿泊業 | 不動産業 | 無回答 | 合計 |
|----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-------|--------|------|-----|-------|
| 件数 | 438 | 161 | 134 | 94 | 74 | 70 | 50 | 15 | 10 | 7 | 5 | 1,058 |



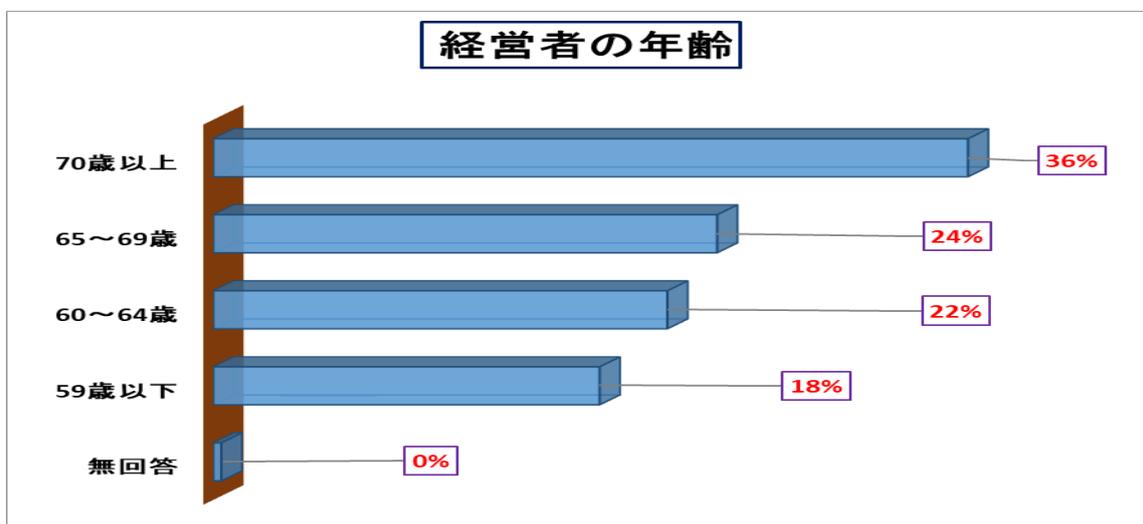
(2) 業歴

| 業 歴 | 40年以上 | 30年以上 40年未満 | 20年以上 30年未満 | 10年以上 20年未満 | 10年未満 | 無回答 | 合計 |
|-----|-------|----------------|----------------|----------------|-------|-----|-------|
| 件 数 | 569 | 208 | 147 | 98 | 31 | 5 | 1,058 |



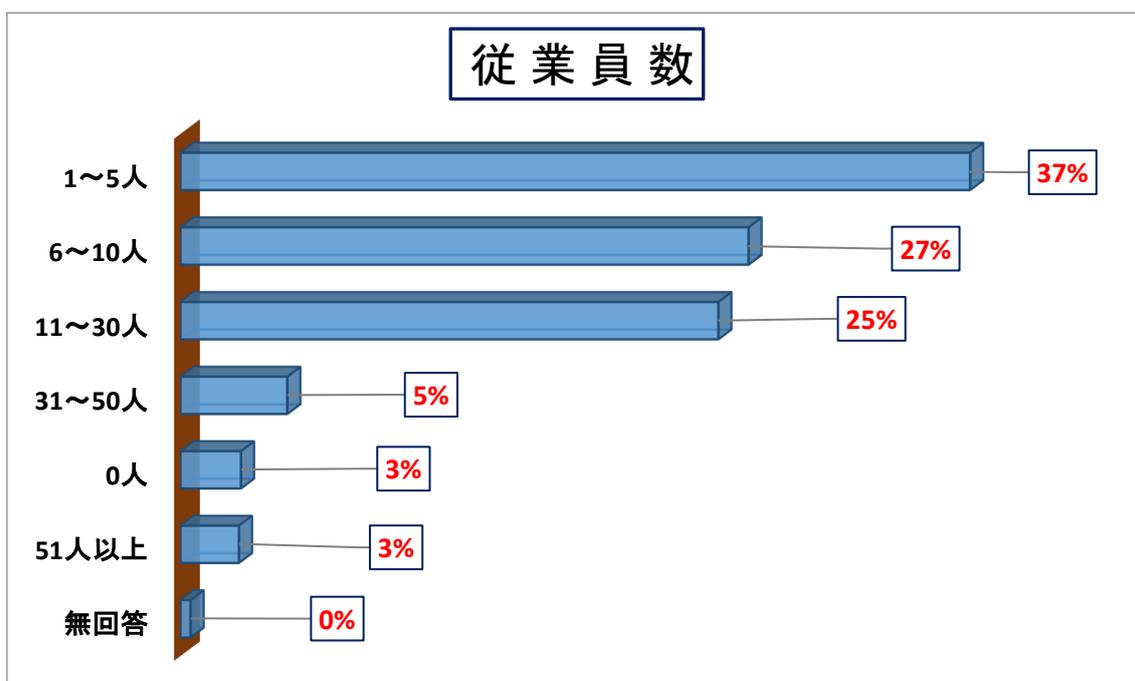
(3) 経営者の年齢

| 年齢 | 70歳以上 | 65～69歳 | 60～64歳 | 59歳以下 | 無回答 | 合計 |
|----|-------|--------|--------|-------|-----|-------|
| 件数 | 379 | 253 | 228 | 194 | 4 | 1,058 |



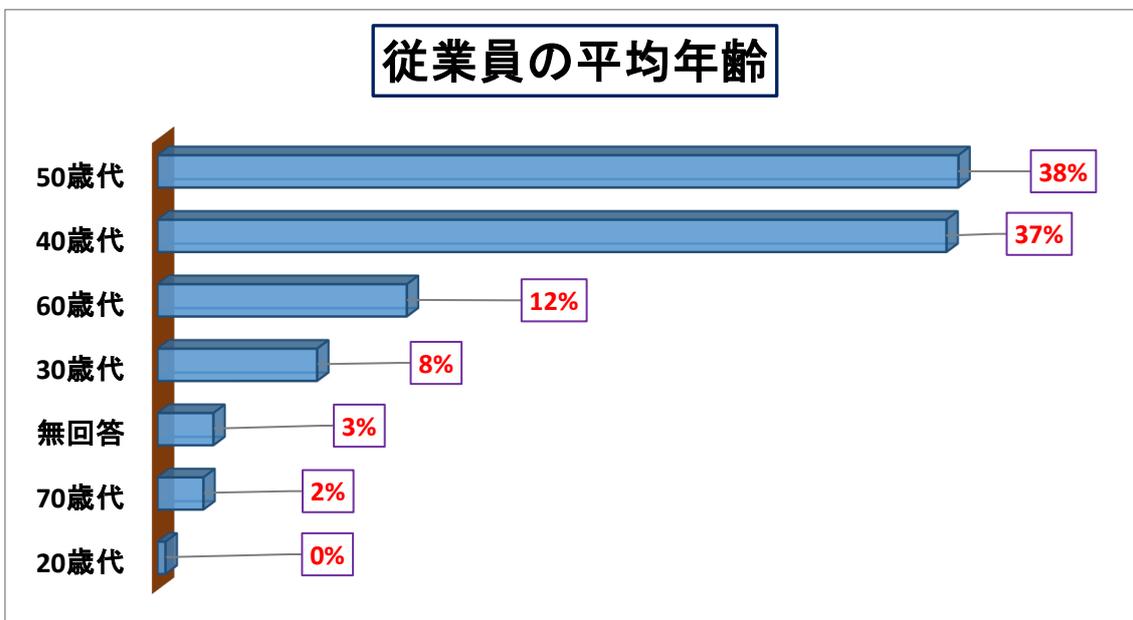
(4) 従業員数

| 従業員数 | 1～5人 | 6～10人 | 11～30人 | 31～50人 | 0人 | 51人以上 | 無回答 | 合計 |
|------|------|-------|--------|--------|----|-------|-----|-------|
| 件数 | 392 | 282 | 267 | 53 | 30 | 29 | 5 | 1,058 |



(5) 従業員の平均年齢

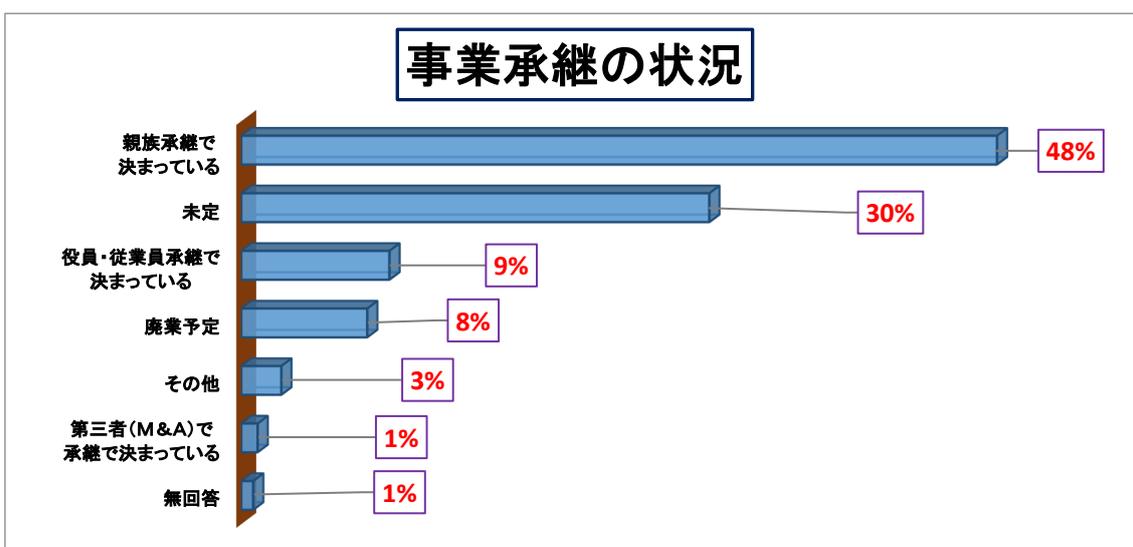
| 従業員の平均年齢 | 50歳代 | 40歳代 | 60歳代 | 30歳代 | 無回答 | 70歳代 | 20歳代 | 合計 |
|----------|------|------|------|------|-----|------|------|-------|
| 件数 | 402 | 396 | 125 | 80 | 28 | 23 | 4 | 1,058 |



2. 事業承継・引継ぎ (M&A) について

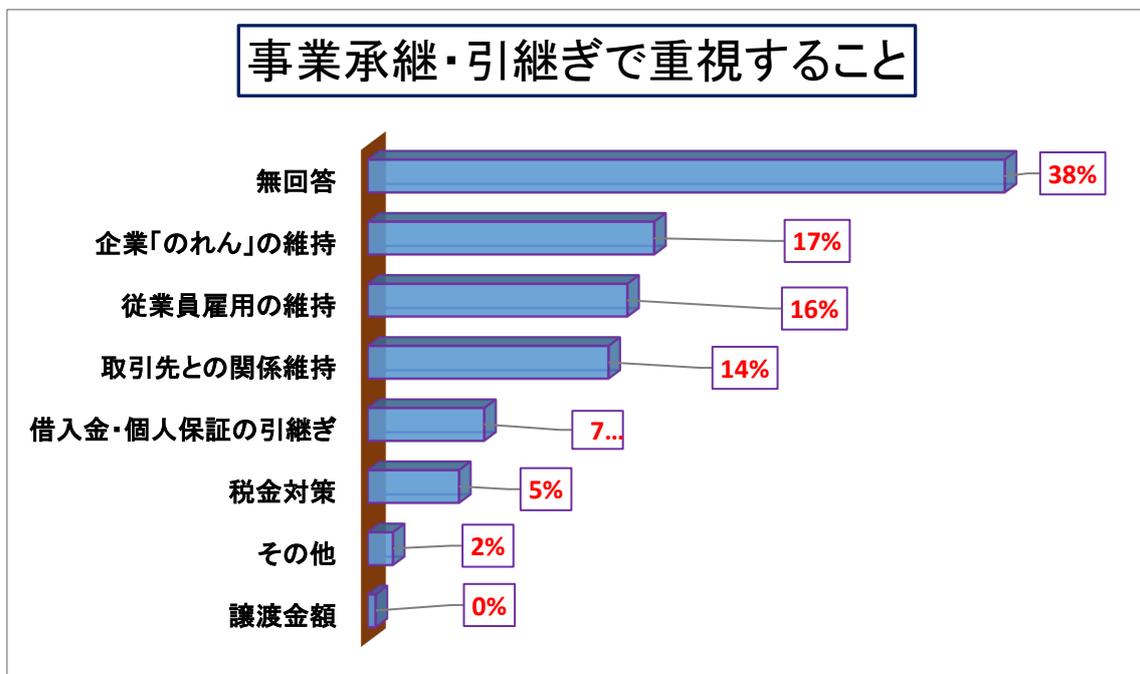
(1) 事業承継の状況

| 事業承継の状況 | 親族承継で決まっている | 未定 | 役員・従業員承継で決まっている | 廃業予定 | その他 | 第三者 (M&A) で承継で決まっている | 無回答 | 合計 |
|---------|-------------|-----|-----------------|------|-----|----------------------|-----|-------|
| 件数 | 511 | 316 | 100 | 85 | 27 | 11 | 8 | 1,058 |



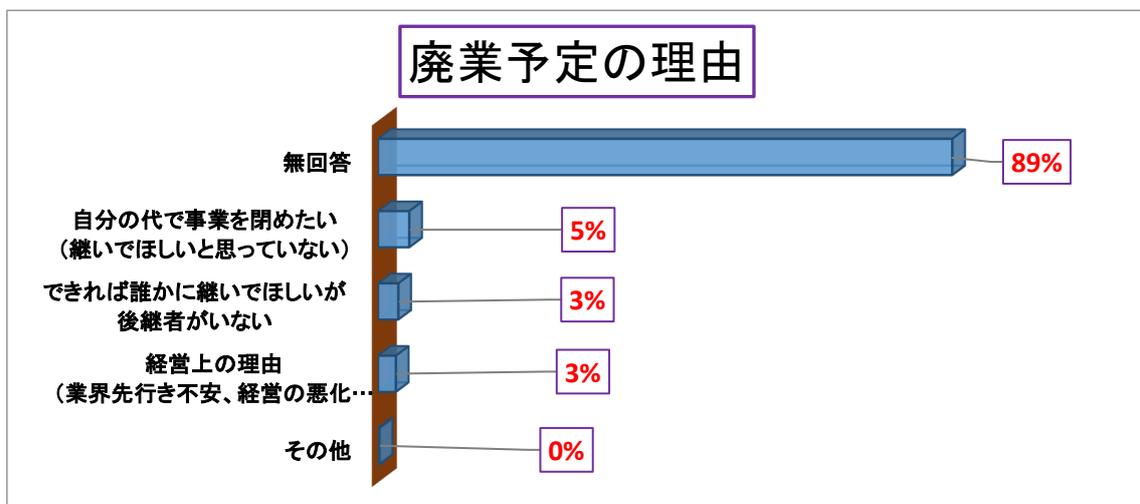
(2) 事業承継・引継ぎで重視すること

| 事業承継・引継ぎで重視すること | 無回答 | 企業「のれん」の維持 | 従業員雇用の維持 | 取引先との関係維持 | 借入金・個人保証の引継ぎ | 税金対策 | その他 | 譲渡金額 | 合計 |
|-----------------|-----|------------|----------|-----------|--------------|------|-----|------|-------|
| 件数 | 405 | 182 | 165 | 153 | 74 | 58 | 16 | 5 | 1,058 |



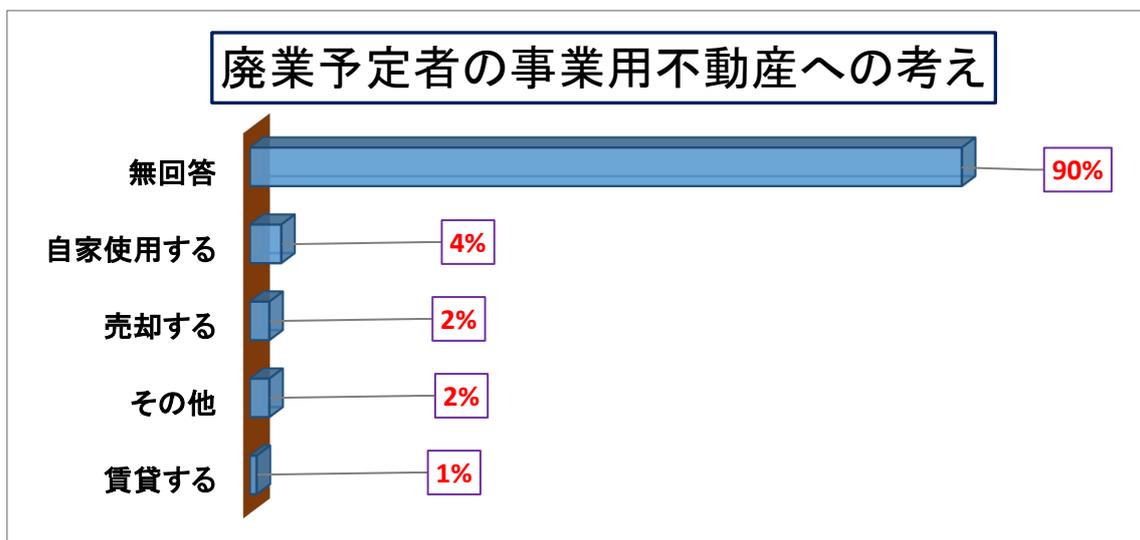
(3) 廃業予定者の廃業予定の理由

| 廃業予定の理由 | 無回答 | 自分の代で閉めたい | 後継者がいない | 経営上の理由 | その他 | 合計 |
|---------|-----|-----------|---------|--------|-----|-------|
| 件数 | 943 | 51 | 33 | 29 | 2 | 1,058 |



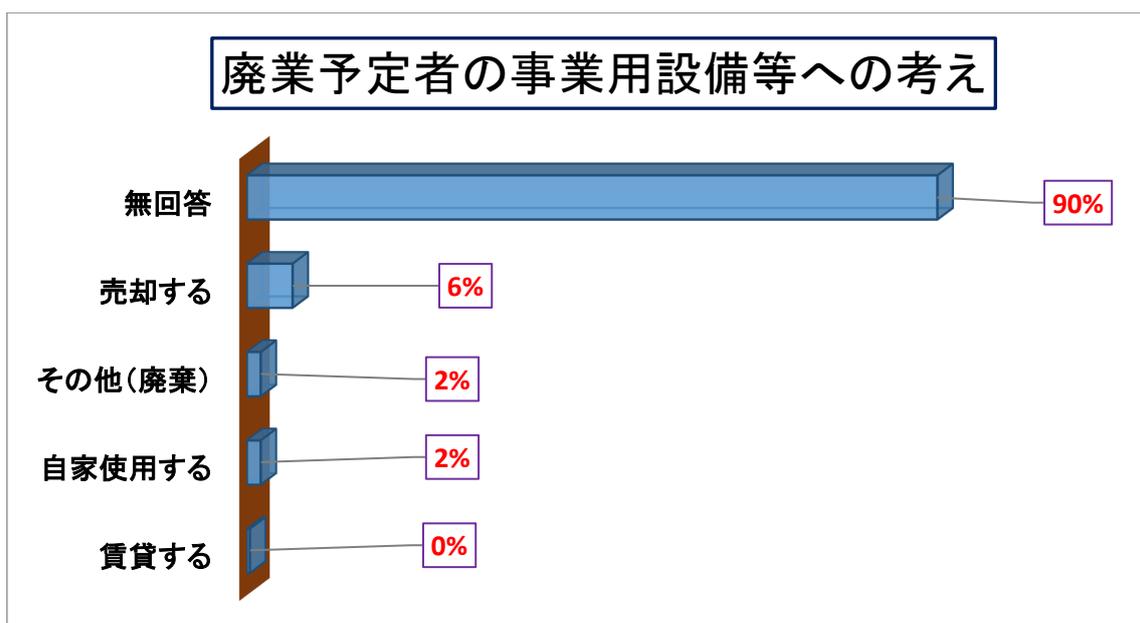
(4) 廃業予定者の事業用不動産への考え (※不動産所有企業のみ)

| 事業用不動産の運用 | 無回答 | 自家使用する | 売却する | その他 | 賃貸する | 合計 |
|-----------|-----|--------|------|-----|------|-------|
| 件数 | 955 | 42 | 26 | 26 | 9 | 1,058 |



(5) 廃業予定者の事業用設備への考え

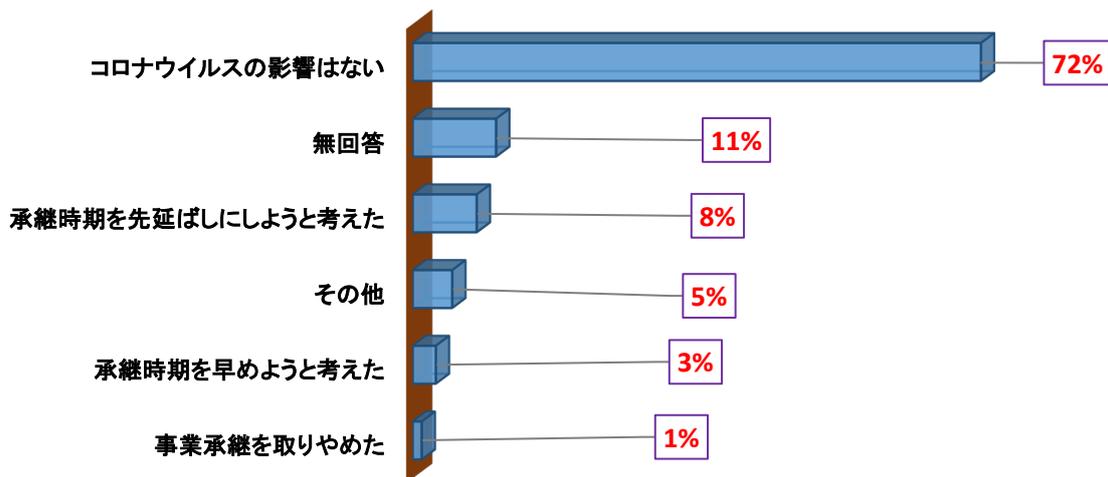
| 事業用設備等の運用 | 無回答 | 売却する | その多(廃棄) | 自家使用する | 賃貸する | 合計 |
|-----------|-----|------|---------|--------|------|-------|
| 件数 | 953 | 63 | 19 | 19 | 4 | 1,058 |



(6) 新型コロナウイルスによる事業承継への影響

| 事業承継に変化はありましたか | コロナウイルスの影響はない | 無回答 | 承継時期を先延ばしにしようと考えた | その他 | 承継時期を早めようと考えた | 事業承継を取りやめた | 合計 |
|----------------|---------------|-----|-------------------|-----|---------------|------------|-------|
| 件数 | 764 | 112 | 86 | 53 | 31 | 12 | 1,058 |

新型コロナウイルスによる事業承継への影響

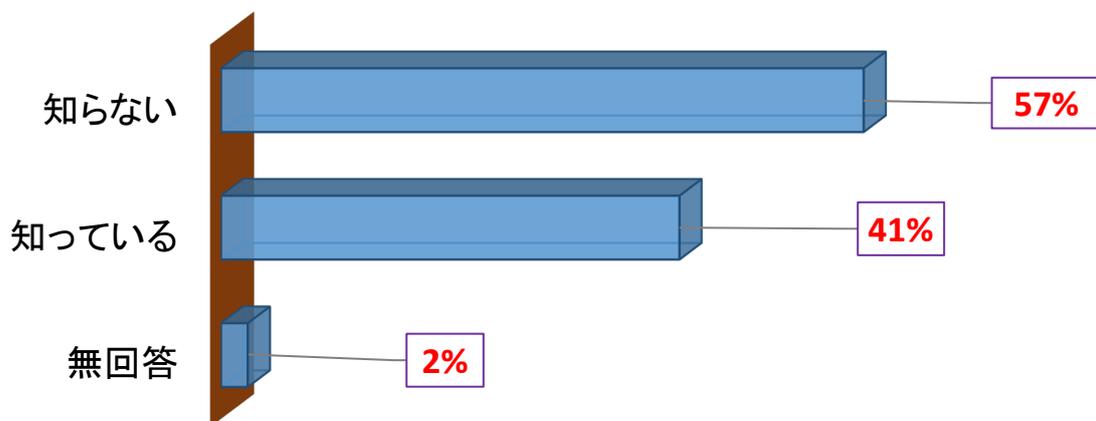


4. 茨城県事業引継ぎ支援センターについて

(1) 茨城県事業引継ぎ支援センターの認知度

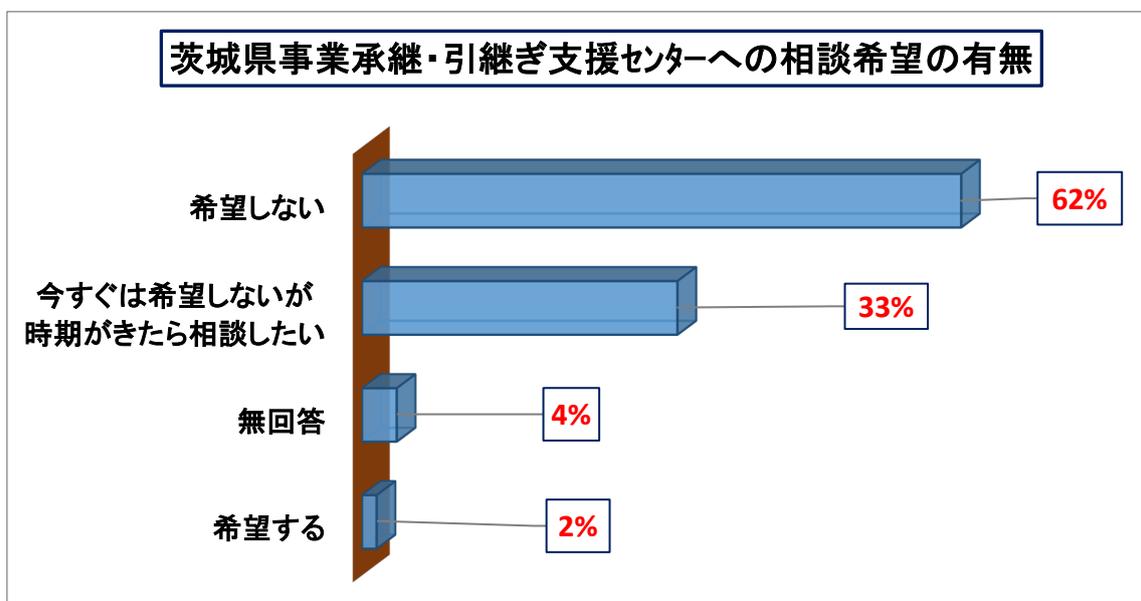
| 茨城県事業承継・引継ぎ支援センターをご存知ですか | 知らない | 知っている | 無回答 | 合計 |
|--------------------------|------|-------|-----|-------|
| 件数 | 603 | 430 | 25 | 1,058 |

茨城県事業承継・引継ぎ支援センターの認知度



(2) 茨城県事業引継ぎ支援センターへの相談希望の有無

| 茨城県事業承継・引継ぎ支援センターに相談しますか | 希望しない | 今すぐは希望しないが 時期がきたら相談したい | 無回答 | 希望する | 合計 |
|--------------------------|-------|---------------------------|-----|------|-------|
| 件数 | 658 | 346 | 38 | 16 | 1,058 |



Ⅲ. 参考資料

事業承継に関するアンケート調査への協力依頼添書

令和5年7月吉日

企業経営者のみなさま

茨城県産業戦略部中小企業課
茨城県事業承継・引継ぎ支援センター

「事業承継に関するアンケート調査」へのご協力のお願について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」（以下、「センター」という。）は、経済産業省から水戸商工会議所への委託事業として設置された、事業承継に関する無料の公的相談窓口です。

さて、民間信用調査会社のデータによると、2022年に本県で休業・廃業又は解散した企業は1,026件（県内企業全体の3.64%）にのぼります。また、県内企業の約4割は後継者不在とされていることから、今後も休廃業等に至る事業者が増加し、地域の価値ある産業や技術、雇用等の経営資源が失われてしまうことが懸念されます。

そのような状況を踏まえ、茨城県及びセンターでは、事業承継に関する事業者の皆様のお考えや支援ニーズ等について把握し、今後の事業承継支援の強化に活かしてまいりたいと考えております。

つきましては、ご多忙中恐縮ですが、別紙アンケート調査にご協力いただきますよう、よろしくご願ひ申し上げます。

なお、当該アンケート調査の結果については、センターの業務の範囲内で利用することとし、適正に管理するものであることを申し添えます。

記

1. 同封文書等

- (1) 「アンケート調査票」
- (2) 「事業承継・引継ぎ支援事業」に関するチラシ（兼相談申込書）
- (3) 返信用封筒

2. 返信方法と期限

アンケート調査票をご記入の上、同封の返信用封筒（切手不要）にて、8月末日までにご返信下さい。

※ アンケート調査とは別に、茨城県事業承継・引継ぎ支援センターへの直接のご相談をご希望される方は、同封のチラシ裏面の相談申込書をご記入の上、FAXにて **029 (284) 1602** までご送付いただくか、茨城県事業承継・引継ぎ支援センターのホームページの「お問い合わせページ」からお申込み下さい。

茨城県事業承継・引継ぎ支援センター プライバシーポリシー

茨城県事業承継・引継ぎ支援センター（以下「当センター」）は、以下のとおり個人情報保護方針を定め、個人情報保護の仕組みを構築し、全職員に個人情報保護の重要性の認識と取組みを徹底させることにより、個人情報の保護を推進致します。

個人情報の管理

当センターは、お客様の個人情報を正確かつ最新の状態に保ち、個人情報への不正アクセス・紛失・破損・改ざん・漏洩などを防止するため、セキュリティシステムの維持・管理体制の整備・職員教育の徹底等の必要な措置を講じ、安全対策を実施し個人情報の厳重な管理を行います。

個人情報の利用目的

お客様からお預かりした個人情報は、当センターからのご連絡や業務のご案内やご質問に対する回答として、電子メールや資料のご送付に利用いたします。

個人情報の第三者への開示・提供の禁止

当センターは、お客様よりお預かりした個人情報を適切に管理し、次のいずれかに該当する場合は除き、個人情報を第三者に開示いたしません。

- お客様の同意がある場合
- お客様が希望されるサービスを行うために当センターが業務を委託する業者に対して開示する場合
- 法令に基づき開示することが必要である場合

個人情報の安全対策

当センターは、個人情報の正確性及び安全性確保のために、セキュリティに万全の対策を講じています。

ご本人の照会

お客様がご本人の個人情報の照会・修正・削除などをご希望される場合には、ご本人であることを確認の上、対応させていただきます。

法令、規範の遵守と見直し

当センターは、保有する個人情報に関して適用される日本の法令、その他規範を遵守するとともに、本ポリシーの内容を適宜見直し、その改善に努めます。

【お問い合わせ】

当センターの個人情報の取扱いに関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

茨城県事業承継・引継ぎ支援センター

〒310-0801 水戸市桜川 1-1-25 大同生命水戸ビル 9階 903号室

TEL : 029-284-1601 FAX : 029-284-1602 e-mail : i-hikitsugi@inetcci.or.jp

(2) 事業承継に関するアンケート調査票

〈事業承継に関するアンケート調査票〉

〈アンケート調査のお願い〉

本アンケートは県内中小企業等の経営者の皆様から、事業承継に関するお考えや課題等をお伺いし、今後、茨城県事業承継・引継ぎ支援センターの支援事業に活かしていくことを目的として実施させていただいております。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、皆様の声をお届けいただくためにもご協力下さいますようお願い申し上げます。

令和5年7月 茨城県事業承継・引継ぎ支援センター

※本アンケート調査の結果につきましては、上記の目的に沿って使用し、また、集計のうえ公表することを予定しております。

ただし、個々の調査結果については公表いたしません。

※本アンケート調査結果に基づき、相談を希望された方、ご関心のある方等には、センターからご連絡させていただく場合がありますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

本件に関するお問い合わせ：茨城県事業承継・引継ぎ支援センター 電話：029-284-1601

I. 貴社の事業概要についてお伺いいたします。

問1. 貴社の主要業種について最もあてはまるものを1つお選びください。

①建設業 ②製造業 ③卸売業 ④小売業 ⑤飲食・宿泊業 ⑥不動産業
⑦運輸業 ⑧情報通信業 ⑨サービス業 ⑩その他()

〈回答欄〉

問 1

問2. 貴社の業歴は何年ですか。あてはまるものを1つお選びください。

①10年未満 ②10年以上20年未満 ③20年以上30年未満 ④30年以上40年未満
⑤40年以上

問 2

問3. 経営者様のご年齢について、あてはまるものを1つお選びください。

①59歳以下 ②60～64歳 ③65～69歳 ④70歳以上

問 3

問4. 従業員数(常勤・パート含む)について、あてはまるものを1つお選び下さい。

①0人 ②1～5人 ③6～10人 ④11～30人 ⑤31～50人 ⑥51人以上

問 4

問5. 従業員の平均年齢について、あてはまるものを1つお選び下さい。

①20歳代 ②30歳代 ③40歳代 ④50歳代 ⑤60歳代 ⑥70歳代

問 5

II. 貴社の事業承継・引継ぎ(M&A)のお考えについてお伺いします。

問6. 貴社の事業承継の状況について、あてはまるものを1つお選び下さい。

①親族承継で決まっている ②役員・従業員承継で決まっている ③第三者(M&A)承継で決まっている
④未定 ⑤廃業予定 ⑥その他()

問 6

問7. 問6で「①親族承継」、「②役員・従業員承継」、「③第三者承継(M&A)」を選ばれた方にお伺いします。
事業承継・引継ぎで最も重視することは何ですか。あてはまるものを1つお選び下さい。

①税金対策 ②企業「のれん」の維持 ③従業員雇用の維持 ④借入金・個人保証の引継ぎ
⑤取引先との関係維持 ⑥譲渡金額 ⑦その他()

問 7

※裏面へ続く

問8. 問6で「⑤廃業予定」を選ばれた方にお伺いします。廃業予定の理由として当てはまるものを1つお選びください。

問 8

| | |
|-------------------------|------------------------------|
| ①できれば誰かに継いでほしいが後継者がいない | ②自分の代で事業を閉めたい(継いでほしいと思っていない) |
| ③経営上の理由(業界先行き不安、経営の悪化等) | ④その他() |

問9. 問6で「⑤廃業予定」を選ばれた方は、自己所有の事業用資産についてどのようにお考えですか。あてはまるものを1つお選びください。

問 9

| | | | | | |
|------|--------------------|-------|---------|-------|---------|
| 問9-1 | 店舗・工場等 (事業用不動産) | ①賃貸する | ②自家使用する | ③売却する | ④その他() |
| 問9-2 | 機械設備等 | ①賃貸する | ②自家使用する | ③売却する | ④その他() |

問9-1

問9-2

問10. 新型コロナウイルスの影響を受け、事業承継に変化はありましたか。あてはまるものを1つお選びください。

問 10

| | | |
|----------------|--------------------|-------------|
| ①承継時期を早めようと考えた | ②承継時期を先延ばしにしようと考えた | ③事業承継を取りやめた |
| ④コロナウイルスの影響はない | ⑤その他() | |

Ⅲ. 「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」について、お伺いいたします。

問11. 「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」をご存知ですか。あてはまるものをお選びください。

問 11

| | |
|--------|-------|
| ①知っている | ②知らない |
|--------|-------|

問12. 「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」では、事業承継に関するサポートを行っています。今後、相談を希望されますか。あてはまるものを1つお選びください。

問 12

| | | |
|-------|------------------------|--------|
| ①希望する | ②今すぐは希望しないが時期がきたら相談したい | ③希望しない |
|-------|------------------------|--------|

※「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」の概要については、別紙のチラシをご覧ください。

※問12で「①希望する」を選ばれた方は、別添チラシ裏面の「相談申込書」にご記入のうえ返信用封筒でご返送いただくか、または当センター宛FAXをお願いいたします。

◎アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

令和 5年 月 日

ご回答は、返信用封筒により、8月末日までにご返送くださいますようお願いいたします。

| | | | | | |
|------|--|-----|----|----|--|
| 企業名 | | | 住所 | 〒 | |
| 代表者名 | | 役職名 | | 電話 | |